

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 鹿児島県
農業委員会名： 与論町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年4月1日現在)

1 農業の概要

						単位:ha	
	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計	
耕地面積	3	1100	731	毎年度変わらない	377	1100	毎年度変わらず
経営耕地面積	1	882	513		363	883	
遊休農地面積	0	0	0		0	0	
農地台帳面積	92	1134				1226	

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサス(根拠資料)農林業センサス25P、田、経営耕地面積
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の面積を記入

平成26年度農林業センサスから畑内訳で58%を占めていたため、この割合に今回の畑総面積をかけた。

平成26年度農林業センサスから畑内訳で41%を占めていたため、この割合に今回の畑総面積をかけた。

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	771	(根拠資料)2020年度農林業センサス131P、総農家、販売農家、自給的農家	1302	認定農業者	114
自給的農家数	100	(根拠資料)2020年度農林業センサス100P、主業、副業的	540	(根拠資料)農林業センサス202097P(年齢別常雇人数)+111P(年齢別農業従事者数)個人経営	44
販売農家数	671	(根拠資料)農林業センサス202071P、(2)農業経営体、実人数より引用又は、107P年齢別農業従事者数から引用(1,302人)	95	集落営農経営	4
主業農家数	240			特定農業団体	3
準主業農家数	143			集落営農組織	0
副業的農家数	288				0

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5年 7月 19日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	9	9	農地利用最適化推進委員	9	9	9
認定農業者	—	6				
認定農業者に準ずる者	—	1				
女性	—	3				
40代以下	—	0				
中立委員	—	1				

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和4年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	(根拠資料) 産業振興課、市未さんより提供	32.80%
	1100	361		
課 題	一筆ごとの農地面積が小さく分散しているため効率性が低い。また、高齢者や後継者の不足等による離農や耕作放棄のため遊休農地となる傾向がある			

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	(根拠資料) 産業振興課、市未さんよりデータ提供	達成状況(②/①×100) 72.20%
500.0ha	361	11.0ha		

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	担い手が意欲を持って農業経営に取り組めるような各種研修会への参加を支援する。
活動実績	新型コロナの影響により、人農地プラン等の各集落ごとでの話し合いが行えず活動できなかった。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	集積目標に対して活動をしたが目標達成することが出来なかった。
活動に対する評価	中間管理事業や農地あっせん事業等を活用し集積することができたが、集積面積について集計に訂正があり集積率が減少した。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	31年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数	令和3年度新規参入者数
	1経営体	1経営体	2経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	31年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	0.7ha	0.6ha	1.3ha
課 題	耕地面積が限られているため就農は親が農家である場合が多い。また、Uターン者の中で農業に従事するのは主に農業後継者となり、それ以外の新規参入はない。		

（根拠資料）
産業振興課、市
民より

（提出資料）
産業振興課、市
民より。

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1経営体	2経営体	200%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
0.2ha	1.3ha	650%

▲ 毎年度目標値変わら
ず

（根拠資料）
産業振興課、市
民より

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	担い手育成のための各種研修会への参加及び新規参入者への支援を図るため関係機関と連携した取組を行う
活動実績	関係機関と連携し町ホームページによる新規参入者への支援事業周知に努めた。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	1経営体の目標に対して2経営体の新規参入があり目標を達成した。
活動に対する評価	在住する若者に加えUターン者、移住定住者の掘り起こしを図る必要がある。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1, 100ha	0ha	0%
課 題	島外所有者の把握及び所有者への指導の徹底		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
2ha	2ha	100%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 令和3年度の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	18人	10月～11月	2月
	農地の利用意向調査	調査実施時期:10月		
	その他の活動	人・農地プランと連携し集落単位で遊休農地の解消に取り組む。		
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		18人	10月～11月	2月
	農地の利用意向調査	調査実施時期:12月	調査結果取りまとめ時期	3月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 16 筆	調査数: 筆	調査数: 筆
		調査面積: 2.0 ha	調査面積: ha	調査面積: ha
	その他の活動	農家の世帯員の異動に係る情報を収集し随時個別相談を行い円滑な農業経営を支援した。		

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	遊休農地の発生を防止した。
活動に対する評価	遊休農地解消に向けて所有者への指導ができ解消された。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和4年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1, 100ha	0. 67ha
課 題	島全域が農用地区域内にあり転用基準が厳しい状況である。そのため農業後継者が住宅を建設することが厳しく、基準に合う土地を探すのも困難なためやむなく自己所有の土地に建てている状況。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

平成28年度から面積は
変わらず。

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0. 67ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農地の無断転用のないよう啓発チラシや町の広報誌による周知を図るとともに定期的な農地パトロールを実施することで違反転用の防止に努める。
活動実績	イベント等でチラシの配布や相談を行った。
活動に対する評価	チラシの配布などで周知する事が出来た。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 79件、うち許可 79件及び不許可

(根拠資料)
ドライブ、許可申請書関係より引用

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類と農家基本台帳を照合し申請者等から聞き取り、登記簿、字図、航空写真等により事務局、担当農業委員が現地調査を実施した。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	毎月1回総会を開催し関係法令、調査基準に基づき審査した。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		79件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		件	
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況				
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 10日	処理期間(平均)	10日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務(意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数:15件)

(根拠資料)
農地法4,5条申請から鹿児島県へ意見書を送付した件数。農業委員会定例会での取り下げ等は、計上していない。

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	取り、登記簿、図面、航空写真、転用計画図面等で農業委員立調査を実施した。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	転用計画の必要性、関係法令、審査基準に基づき審査した。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載し縦覧した。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28日	処理期間(平均)	28日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		3 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		3 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数	85件
		情報の提供方法: 掲示板及びホームページで公表し	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数	874件
		情報の提供方法: 掲示板及びホームページで公表し	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	1, 264ha
		データ更新: 毎月	
		公表:	
	是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している